### 整理番号 1

# 施策評価調書(内部評価結果)

■ 総合計画(後期基本計画) 政策名 I 交流経済都市 ① 定住の促進 施策名

所管部局 所管部局長の氏名 企画総務部 新井 清宏 健康長寿福祉部 中村 悦雄 商工観光部 吉岡 茂昭 建設部 川戸 孝和

1 関連する個別計画 PLAN

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
なし				

#### 2 施策目的

優先 順位	現状においてどのような問題や課題があって (何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うことで(又は どのような手段で)』	どのような状態にしたいのか		関連する施策方針
1	本市の人口は減少の一途をたどっているため	仕事・雇用の確保を最優先課題とし、雇用促進施	人口減小に歩いめなかける	1	定住・移住対策の推進
1	本用の八百は減少の 歩をたとうくいるため	策、定住・移住施策を実施し、定住の促進を図り	八口吸少に困止めてかりる。	2	雇用促進対策の推進

#### 3 目標値など

		めざす目標	指標名	総合計画作成時	総合計画作成時			直近年度実績値		目標	
		めら 9 日 信	相标也	(H17)	年度	(H20)	年度	(現状)	年度	(H26)	年度
			地元就職率	6.7%	H17	6.7%	H21	5.34%	H24	10%	H26
言	+画	就業人口の増加をめざします	就業人口	34,797人	H12	33,111人	H17	29,717人	H22	35,000人	H26
		新しい市民を増やします	転入世帯数	850世帯	H16	422世帯	H20	432世帯	H24	900世帯	H26
		初しい 川氏を増入しより	定住空き家情報バンク閲覧者数	新規	-	0人	H20	32,329人	H24	2,500人	H26

/EX E4	個別計画名称	七冊夕	説明•備考	計画等字時		直近年度実績化	直	目標	
個別 計画		141保力	記が了い用行	計画東疋時	年度	(現状)	年度	口行示	年度
	なし								

1 構成事務事業, 証価結果一覧

DO

## CHECK

↓ 構成事務事業・評·	価結果一覧	== ht-+=			<u> </u>	<u> </u>					11-		E 4-L EE
15-55-1-1-1			単位:千円)				事務事業			- 10			話果
施策方針	事務事業 事業内容(実績) 担当課	H24決算額	(一般財源)					寒 実施 手法	関与必要数値 説		施策	施策	今後 方向
<b>ウル・投入が生の</b>	事業内容(実績) 担当課 1 京丹後ふるさと応援団運営事業【I-⑥にも該当】 企画政策課	1.00				尹未		于法	<b>数旭</b> 訪	明	日町	又加以	_
進進	1   京行後かるさど応援団連呂事業   1   1   1   1   1   1   1   1   1	1,33	1 1,223 (903)	.,.,,	単費	0	サービス	直•委	3 個性	魅力	1	A	現状持
	2   久僧定住促進住宅維持管理事業   企画政策課	で 用 惟 77	, ,						14.4				
	2   <b>八</b> 間 <b>に住</b> 促進住七維持官理事業		1 192	市規 - 定	単費	0	維持管理市	民直	2 特定	ンス	1	В	現状持
	3 久僧定住促進住宅維持管理事業[再掲]VI-④ 都市計画·建築住	<b>宅課</b> 1	2 _	市規									終
	定住促進住宅3戸の維持管理		_	□ □ 成 -   定	単費	0	維持管理市	民直	2 特定	ンス	1	В	廃
雇用促進対策の	1 くらしとしごと寄り添い支援事業 生活福祉課	21,12	7 30,374		国府		サー・		4-江	支援			現場
進進	『くらし』と『しごと』の寄り添い支援センターを設置し、相談者の問題解決に向けた支援活動を		(1,300)	72	全額	-	ザス市	民 直·委		全網	1	$\mathbf{S}$	光が
	2 求人情報サービス事業 商工振興課	33					Jb		<b>井</b> :洋	支援			現場
	市内公共施設等に設置した端末機により求人情報を公開(求人データ更新件数7,9%		_	なし	単費	0	ザー市	民委		全網	1	A	500 F
	3 あんしん雇用環境づくり事業 商工振興課	15,50	7 14,400	市担			サー事	<b>业</b>	9 特定	++-			終
	事業主の経費負担を軽減し、雇用の安定化を図るため助成金を交付(利用事業者数48社、交付39		(7,200)		単費	0	ビスを			``\tag{\chi}	1	В	廃
	4 地域雇用環境整備特別対策事業 商工振興課	80,90			国府		サー		_ 生活	支援			終
	雇用機会を創出する各事業を実施(直接実施:6事業13人、委託:6事業54人)		(1,180)		全額	_	ビス市	民直·委		全網	1	Α	廃
	5 就労支援事業 商工振興課	1	3 632	2-2	))/ <del>db</del>		サー +	- ±	。特定	ナー			現場
	UIJターン就職希望者を対象に地元事業所情報を行う合同企業説明会に参画		(632)	なし	単費	0	ビス市	民直	2 2	特定サー 1		Α	扌
	6 地域雇用創造推進事業 商工振興課	19	5 -	なし	単費	0	内部			_	1	Λ	終
	地域雇用創造推進事業(厚生労働省から受託)の受託金対象外経費を負担		-	- 120	平 負		管理				1	A	廃
	7 職業能力向上支援事業 商工振興課	50	480	.,.,,	単費	0	サー市	民 直•補		支援	1	Α	現壮
	丹後地域職業訓練協会等の団体が実施する研修の受講修了者に対し、研修費用の一部を助成(70件、4	7人)	(480)	) 定	牛貝		ビス	C E M	安全	全網	1	А	扌
	8 職業訓練実施事業補助金 商工振興課	3,72			単費	0	サー団	体 補	2 特定		1	Α	縮
	技能訓練機会の提供等を目的とした活動団体に対し、補助金を交付		(3,322)	定	十月		ビス	<del> </del>	2 E	゚゙ス	1	11	THE
	9 労働諸費一般経費 商工振興課	1,30	9 1,261	なし	単費	0	サー団	体 補		支援	1	Α	縮
	旧丹後地域職業訓練センター借地料の支払い、丹後地区労働者福祉協議会の運営に対し補助金		-	-	T-X			1113	安全	全網	1		/110
	10 企業立地促進事業【再掲】 I - ④ 商工振興課	3,79	,	なし	単費	0	内部 _			_	1	$\mathbf{S}$	縮
	企業立地・事業立地を促進するための活動(企業訪問等 延べ49か所)などを実施		(4,871)	)			管理						
	11 工場立地奨励金【再掲】I -④ 商工振興課	5,50	,		単費	0	サー事		2 特定	サーンス	1	A	終
	工場の新増設と雇用促進を図るため奨励金を交付(新増設5件、雇用促進0件)	0.10	(11,749)		1		ビスを						廃
	12 工業団地維持管理事業【再掲】I -④ 商工振興課	2,13		721	単費	0	維持事		2 特定	サース	1	В	現1
	市内工業団地内の維持管理(草刈・雑木伐採業務等)	105.50	(980)	)			管理	1		^			扌
		計 125,72	,										
			(15,017)	_									

※ 合計金額には再掲事業を含んでいません。

## 5. 歳出抑制の考え方について ACT

5. 歳出抑制の考えた	バン			
	No.	歳出抑制の考え方 (平成26~28年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位:千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容
施策における歳出抑	1	あんしん雇用環境づくり事業について、「中小企業緊急雇用安定助成金」制度を雇用安定化対策制度としては廃止する。	4,800千円	休業のうち「教育訓練」を行うものを対象とした制度を 創設
制の考え方	2	地域雇用環境整備特別対策事業について、国の補助期間終了に伴い制度を廃止。	1,180千円	
	3	職業訓練実施事業補助金について、事業費助成への転換を図る中で、補助対象事業の見直し等も図り、 補助額を縮小する。	250千円	

予	算科目	O2総務費	O1約	総務管理費	071	企画費		O5定	住·交流促	進事業	
細	事業名	01 京丹	後ふる	さと応援	是团员	軍営事業	₹			決算書	P.86
総	合計画	基本方針	交流経済	都市		計画項目	∄ 6	京丹德	<b></b>	の販売	戦略
	決算額	額(	最終	予算額	2	不用額	(2)-	-(1)	執行率	(参考)当	当初予算額
	•	1,331千F	9	1,444	千円		1137	一円	92.1 %	1,	444千円
目的			味又は関心 、総合計画							京丹後で	ぶるさ
主要な事務・東	着、興味の会報を表す。 また、 団員の打交流会」	味又は関心 誌等の送付 団員の中 拡大に努め 」を開催し		以外に在住 の情報発信 だける方を 団員の交流	する。 を行 「京 で こ で 記 と 意	方を対象に った。 丹後ふるさ 見交換を目	、申2 と応援	▲者を[ 後大使_	団員として 」に委嘱し	登録し、 、本市0	年4回 DPRと
事業及び成果の概要		<ul><li>・応援団動</li><li>・ふるさる</li><li>・市内協動</li><li>・移経費</li><li>・名刺臼</li><li>・会報誌</li></ul>	二応援大使数 查店数 低増刷(23 間費 等発送郵便作	対 ,000枚分) <b>弋・</b> メール・	320 22 49	D人			123 <sup>-</sup> 115 <sup>-</sup> 69 <sup>-</sup>	千円 千円	
	O	<ul><li>会報誌(</li><li>消耗品費</li><li>可員交流会</li></ul>	- <del>-</del>	(4回発行)			10.1		31 <sup>-</sup> 878 <sup>-</sup> 12 <sup>-</sup>	千円	
		場 所: 第 • 団員交際 • 団員交際 • 会場借		テルセント が有料道路 等	ノー	1京都	18人		24 <sup>-</sup> 30 <sup>-</sup> 49 <sup>-</sup>	F円 F円	
主な財源	諸収入	京丹後ふる	さと応援団入	<b>过</b> 費						288	千円
評価・課題等	後市の規 後市と現 〇会報記	魅力をPRし 見住所とのI 誌による定類	使に京丹後市た。これららこ地域居住を明的な情報発	DPRをきっ 始める応接 信や市内接	かけ 後大使 協賛店	に来丹、団 もあるなど で割引等特	員登録 、交流 典を受	された 人口の けられ	こ方もおられ の増加等に・ いるなど、こ	1るほか、 −定寄与	、京丹 した。
	事業層	所管課	企画	総務部/企	画政策	<b>策課</b>					

予	算科目	O2総務費	O1総務領	管理費 O7	'企画費	057	定住·交流促	進事業	
細	事業名	05 久僧5	定住促進信	主宅維持	管理事業	業		決算書	P.86
総	合計画	基本方針	交流経済都	市	計画項	1 定住	の促進		
	決算額	額 ①	最終予算	文文 (2)	不用額	(2-1)	執行率	(参考)当	当初予算額
		771千円		773千円		2千円	99.7 %		0千円
目的	丹後5 促進する		の入居者募集	で選定、建	物の適切な	な維持管理を	を行い、宇川	地域の気	È住を
主要な事務		里に努めた。	の入居者の募 3棟	集や選定を	行ったほか	か、建物の心	必要な修繕を	行い、通	動切な
務	1/1/2	^	O IX						
事業及び成果の概要	〇於	<b>拖設修繕料(</b>	槽汚泥引抜(	6	4千円 324千円 43千円	建設部から	亦所管替		
主な財源	使用料	市営住宅使用	料現年分					90	千円
評価・課題等	宇川地域	或の定住促進な	な入居者の募り やにぎわいのり ら13年が経過	曽進を図った	<b>=</b> <b>-</b> 0				
	事業原	 听 管 課	企画総務	部/企画政	 *				

予	 算科目	08土木	 費	05住宅費	01	 住宅管理費	03		 主宅維持 <sup>6</sup>	管理事業
細	事業名	01 久(	曾分	全住促進住宅	。 経持	<b>管理事業</b>			決算書	P.276
総	合計画	基本方針	VI	うるおい安全都	市	計画項目	4 住	- 宅の供給と安心で	L できる住環	    境の整備
	決算額	頚	1	最終予算額	2	不用額	(2-1	執行率	(参考)	当初予算額
		13 <del>T</del>	円		14千円		1千円	92.8 %		200千円
目的	定住伽	足進住宅3	3戸0	D維持管理を行う	O					
主要な事務・事業及び成果の概要	5	P住促進信 ○修繕料		の維持管理を行っ	った。			13-	千円	
主な財源	使用料	市営住宅的	吏用米	以現年分					13	千円
評価・課題等	建物0	D維持管理		)いて、概ね適正	に実施で	きた。				
	事業原	听管 課		建設部/都市	5計画 • 3	建築住宅課				

									_			
予	算科E	05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸	事	07くらし	<b>ンとしごと</b>	寄り添	い支援事業
細	事業名	3 01	<b>&lt;5</b> 1	ノとし	ごと書	弱り添し	ハ支援	<b>等業</b>			決算書	F.204
総	合計画	基本	方針 I	交流経	済都市		計画	項目 ①	定住の	促進		•
	決	算額	1	最終	冬予算額	2	不用	額 (2-	一①) 🛊	执行率	(参考)	当初予算額
		21,12	27千円		21,13	37千円		10 <sup>-</sup>	千円	99.9 %	2	2,479千円
目的						を受け付 の解決を		題の自己的	解決が困	難な方に	対して	、関係
主要な事務・事業	て、(イ た。 ・報 ・共	『くらし 固別的) 継続的) 酬(セ)	ン』と『 い、さ支援 ンター 嘱 センター	しごと』 ざまな 動とし 託職員1 嘱託職員	の寄り 川度やサー ノて、相 人分) 賢社会保障	添い支援 - ビスへ 談者に寄 険料等)	センタ <sup>、</sup> の繋ぎ	レ・サポー による、 (包括的) 問題解》	相談者	ごとの個した生活	別の問までの までの 援事業 1,	調題に対 フォロ を行っ 998千円 344千円
素及び成果の概要	• 旅· 需/ · 会/ · 委/	費(研修 用費( 務費( 託料(II	多及び会 事務用品 フリーダ 哉員派遣	議旅費) 費、コヒ イヤルを 4人分、	を含む電き 各種セミ	パンフレ 話料金や ミナー委!	郵便料3	製費、光熱 金) F修業務委 号借上料)	を託等)	) 合計	1, 12, 2,	85千円 011千円 153千円 916千円 898千円 722千円
	<	《活動》	犬況≫				T			1		
		年度			対象者数			5・面談・ <i>£</i> 同行等の活動		支援終		125への
		1.10.4	004			の引継人	数   到			人数		引継人数
		H24 H23	234. 167.		132,	人 ※		延べ4,8: 延べ3,2 <sup>-</sup>		203 52		31人
	<u> </u>				- が 西	- 安古塔郎	かした	<u> </u>		ļ	<u> </u>	
	(6							· 1人/3 = -独自のt			問題別	人 数 )
			<u>。 </u> 仕事	上りが又作							יניבאינים:	
			 就労	者数	生活	健康	メンタル	家族	教育	法律		
		126人	61	人	66人	33人	12人	20人	4人	22人	(重複	夏あり)
								が実現に				
主な財源	府補 使用料					対策拡充等		分)補助金 負担分)	ì (10/10	))	21,01 11	0千円 8千円
評価・課題等	問題	解決に結 題を抱え	きび付ける	ることが	できた。			ごス活用や				
	事業	美所管	課	健康	長寿福祉	北部/生	活福祉調	₽				

予	算科目	O5労働費	O1労働諸費	013	労働諸費	O23	えく 情報サービ	ふ事業	
細	事業名	01 求人	情報サービス事業					決算書	P.202
総	合計画	基本方針	交流経済都市		計画項目	1 ① 定住	の促進		
	決算額	類 ①	最終予算額	2	不用額	(2)-(1)	執行率	(参考)	当初予算額
		336千円	366	千円		30千円	91.8 %		480千円
目的		公共施設等で 早期就職を仮	ヹ地域の求人情報を加 言す。	なく公	開すること	により、地	也域求職者 <i>€</i>	)求職活動	動を支
主要な事務・	ーワーク 報端末様 にし、は なお、	フ分)に掲載 幾及び紙面に 地域求職者の 平成24年	が発行する求人情報記述された情報をデータでは で公開することにより早期就職を促進した 10月から求人情報を 話は終了(求人情報を	マ化し、 より、 き。 を電子・	、市内公共 市民が身近 データで提	施設等に設 に求人情報 供を受ける	選したタッ 弱を閲覧・検 ることができ	・チパネル 食索できる さるように	レ式情 るよう
事業及び成果の概要		業務委託に(参考)を入り、大きののは、大きののは、大きののは、大きののは、大きののは、大きのは、大きのは	設等 60施設 パネル式情報端末機 及び図書室 6施設 報一覧をバインダー 』と『しごと』のき からの就職相談時に	て で に綴 に 級 に 級 に る	7,993件 14,691件 で紙情報で で接センタ	: ご公開 ター		36千円	
		豊岡市※原・健康長寿	所 是携業務(※)の一環を 役所就職相談窓口で 雇用及び地元企業活 福祉部生活福祉課 護受給者への就労支	の就職動、企 動、企 【新設】	は相談に利用 業誘致促進	対策に関		- <del>-</del>	せ)
主な財源									
評価・課題等	また、約 が困難な 〇今後に	低情報での公 な方や各機関 こおいても情	職者にとって身近な 開や京丹後市役所・ 窓口への就職相談者 報提供を行う場所の 図る必要がある。	豊岡市にも広	役所内の関 く求人情報	係機関との は活用され	共有により、 ている。	、端末機	の利用
	事業序	 听管課	商工観光部/商	五振! 第工振!	_ <del></del> 興課				

予	算科目	05労働費	O1党	労働諸費	O1党	当働諸費	03	あんしん雇用	環境づく	くり事業
細	事業名	01 あんし	しん雇用	用環境′	づくり	)事業			決算書	P.202
総	合計画	基本方針	交流経済	<b></b>		計画項	1 定位	主の促進		
	決算額	額 ①	最終	予算額	2	不用額	(2-1)	執行率	(参考) 🗎	当初予算額
	18	5,507千円		15,507	7千円		0千円	100.0 %	12,	000千円
目的		中小事業者に 用の安定化を		独自の助り	成金を多	交付するで	ことにより	、事業主の紹	Y費負担を	を軽減
主要な事務・事業及び成果の概要	くされたした。		し、国の 企業緊急! 件数 額	中小企業 霍用安定 3 15,50	緊急雇用 助成金 191件			う事業活動の 世、市独自の		
主な財源										
評価・課題等	小企業界解雇の額 〇本制度 束し交付	緊急雇用安定的 敵底予防が図り 食は世界同時で 対件数が減少し	助成金を交 られた。 不況下によ してきてい	を付するこ 3ける緊急 Nる中、ま	とにより対策とした国の記	ク、雇用組 して創設し 制度も平原	維持に係る。 したが、当 成24年度末	る中小企業者 事業主の経費 該不況や災害 で基準緩和措 て検討を行う	負担を軽 の影響も 間が終了	減し、 ほぼ収 了し、あ
		听管課		観光部/藤						

로	 算科目	053		O1労働諸費	018	 :働諸費		O4 tilh tail	<b>一</b>		动垒重型
	第44日 事業名						<del>森</del>	041619	使用垛步	決算書	P.202
					עווטע		·	<b>中</b> 庁の	√ <b>₽</b> ¥	次并百	1 .202
术心	合計画 <b>決算</b> 額	基本》 第	5針  <u>I</u> (1)	交流経済都市 最終予算額	2	計画項 不用額	$\circ$	定住の -①  i	加比 執行率	(参考) 当	
			 7千円	80,914		1 / 13 13		千円	99.9 %	_	325千円
目	I			 D不安定な経済情勢		鄭晄を全	•	,			
的				の雇用・就業機会を							
主要な事務	て重点的	的に雇割出す	雇用機会 する事業	策事業補助金を活序 を創出する事業、 を行った。	(B) 東	日本大家	震災等の				
•		〇兵	済費			1,341 <del>T</del> 7,733 <del>T</del>					
業			用費		1	355 <del>1</del>	. –				
及  び		-	務費			9 <del>1</del>					
事業及び成果											
の											
概要	【実施事業数及び新規雇用失業者数】										
				事業区分		_	業数 4	新規雇 │	用数		
		(A)	重点	分野雇用創出事業	委		5	51			
		(B)		緊急雇用対応事業 成25年3月~)	直接		2	6			
				·MZ3年3月·*/ 合計	委			67,			
				<del></del>				1			
	(.	A)		】 §雇用創出事業 ※急雇用対応事業				境・エネ ラ維持管	•	1、農林水	産2
-				市光井中令 (40/40)						80,833	<u></u> 千円
1	府補	緊急	霍用創出	事業補助金(10/10)	,					•	
主な財源	桁補	緊急	雇用創出	事業補助並(TO/TO <i>)</i>							
財	〇12事 〇本対策	業を調整を選択している。	実施し、 は平成2 fたな失動	事業補助金(10/10/ 67人に対して雇用 25年度が最終年度と 業者支援対策、地域 商工観光部/	機会が! こなるた のニー!	め、平成ズに応じ	t21年月	度からの	4か年に	で で で で で で で で で で で で で で り で り で り で	:各事業

		1								
予	算科目	05労働費	01労働諸費	01	労働諸費		O5s	尤労支援事業	<b>É</b>	
細	事業名	01 就労	支援事業						決算書	P.204
総	合計画	基本方針	交流経済都市		計画項目	1	定住	の促進		
	決算	額 ①	最終予算額	2	不用額	(2)-	-(1)	執行率	(参考)当	当初予算額
		13千円	17	千円		4=	千円	76.4 %		21千円
目的			者、来春卒業予定者 業説明会」に参画し							の情報
主要な事務・事業及び成果の概要		職員旅費 開催日:平月 開催地:京都	クフェアin京都20 成24年10月12日 都産業会館(京都市 者数:476人	(金)					13千円	
主な財源										
評価・課題等	いないた	ト内事業所の原 事業所への就師	おいて、京丹後市の1 司知につながった。 職を促進・支援するかれただけるよう工夫で	<b>きめ、</b>	引き続き参					
	事業層	所管課	商工観光部/商	五振	興課					

	ケケエン		٥٦	<u>~~</u> /€5.∃	₩	0.4	<u> </u>	,   04	<u>\</u>	<b>b</b>	004b4 <del>-1</del>		+#\#\ <del>=</del>	ш
Ĵ,	算科		05	労働費			労働諸費		労働諸費		U6地球	雇用創造	5推進事業 「	美 
細	事業	名	01	地均	或層	配用創	造推進	事業					決算書	P.204
総	合計	画	基本	方針	Ι	交流経	済都市		計画	項目(1)	定住の	促進		
	決	算額	湏		1	最終	8予算額	2	不用	類 (2-	-①)	九行率	(参考)	当初予算額
			19	95千	円		19	96千円		1 <sup>-</sup>	千円	99.4 %		192千円
目的										₹施する ○創出と3				
主	区	託会	已対象	象外統	至費(	こついて	負担し、	地域雇	用創造推	<b>進事業</b> (	の円滑な	実施を支	援した。	
要な		○賠	t 昌方	を書 (	(事業	業に係る	講師との	の事前調	整等)		192 <sup>-</sup>	千円		
事							労働局と					千円		
務														
事業					_		議会実施			- >				
事業及び				_	• • •		推進事業							
成果														
の概	: 人材育成メニュー 観光おもてなしセミナー、林業者育成研修等													
要	: 就職促進メニュー 就職フェア、就職個別相談会等 ≪参考≫就職フェア: H24.10.23(火) 及び H25.3.6(水)に実施													
				•	_				•	, ., .,			,	_
		宝旅	五主化	木:芹			ヌ・延へ 酒生協語		採用白	数:21.	人、乡川	事実別・	近ハ21	争耒別
		<b>/</b> ////	ا كــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	₩. • ⁄J					工会、同	<b>副観光協会</b>	<b>、</b> 丹後	地区森林	組合等の	団体で
					構原	<b>戍。事</b> 發	局は市役	设所網野.	宁舎別館	的に設置	置し、事	業推進員	(1人)を	配置。
	Г			T.	構成	<b>过団体•</b>	市・事業	<b>Ě推進員</b>	が連携し	て各種事				
		<b>=</b>	<del>711/</del>				参加事	業所、 者数		三上(赤)米九	就職• 🏻	創業者数 「	☆≠₩カ	
		事	業				計画数	実績数	 常雇	計画数常配外	創業者	常雇	実績数常雇外	創業者
		実	績	雇用打	拡大(	(事業所)	180	316	巾催			巾厓	D/E/N	
		(2年	F間)	人材			210	981	34	11	4	14	32	7
				就職	促進	[人)	140	196	19	18	0	20	19	0
主な財														
源														
評価	<b>○</b> =1	.m.≠	: L =	コマホ	· <del>기사</del> 무대	- +ıh+ <del>-1</del> ;	七脚之生	の会hnを	/但で 人	7括古兴	(+)>+		五位今	古上 (本田 生古
•	別框	談会	等)	を実	施し	ノ、新規	雇用等を	創出する	ことがで					
課題等							'となった 実施して			内雇用情 3。	勢に応じ 	<b>、</b> 地域の	)ニーズに 	こ合った
	事	業原	斤管	課		商工	観光部/	/商工振	興課					

		1	T	<u> </u>					
予	算科目	05労働費	O1労働諸費	015	労働諸費	081	職業能力向上	支援事	業 <del>T</del>
細	事業名	01 職業能	能力向上支援:	事業				決算書	P.204
総	合計画	基本方針	交流経済都市		計画項目	1 ① 定住	の促進		
	決算額	額 ①	最終予算額	2	不用額	(2)-(1)	執行率	(参考):	当初予算額
		504千円	504	4千円		O千円	100.0 %		390千円
目的		のスキルアッ の職業能力の	プや新たに就職す? 向上を図る。	るために	こ必要な技	能•知識の	習得を支援	し、労	動者や
主要な事務	受講し個 修費用の	多了された方 の一部を補助	地域職業訓練協会等のでは、地域職者や商工業の金として交付した。	等事業層				、負担	した研
•		職業能力向上!						504	千円
事業及び成果の概要		• 交付件数 • 補助率			(47人) 以内(上限)	額:1人年	間2万円)		
主な財源									
評価	○労働者	きや求職者のほ	肝修受講を支援する	ことに	よって、労	働者や求暗	者の職業能・	カの向 H	が図ら
・課題等	れた。 〇より3	るくの労働者や	が影を聞きて減する や求職者へ本制度を っていく必要がある	周知し					_
	事業序	所管課	商工観光部/商	<b></b>	·····································				

予	算科目	05労働費	O1労働諸費	01	労働諸費	08	<b></b>	支援事業	美 美
糸田	事業名	02 職業	訓練実施事業	補助:	金			決算書	P.204
総	合計画	基本方針	交流経済都市		計画項目	1 ① 定住	の促進	_	
	決算額	類 ①	最終予算額	2	不用額	(2-1)	執行率	(参考)当	当初予算額
	3	3,729千円	3,729	千円		O千円	100.0 %	3,	729千円
目的			練機会等を提供し <sup>-</sup>  等の提供を図る。	ている	団体に対し	、その活動	かを支援する	ことで、	労働
主要な事務・事業及び成果の概要		る・・ 業 る振【・・・・【・丹こ 職福 訓 京ご興 受和着染染作京後と 業祉 練 丹とに 講裁付色色品丹地に訓会 校 後に寄 者科科科科展後域よ 練館 補 市よ与 数::((示ち	職業訓練校が実施すり、訓練生の技能でした。  】  峰山校12人、網野が 峰山校15人、網野が 基礎 I ):峰山校1 基礎 I ):峰山校1	すな   一	業能力の開発 ス)実 実 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	受講者 47 の計算 : 47 の計算	を図った。 362人(う 7人(うち <sup>†</sup> 訓練校運営 示を通して	ち市内2 5内349 1,489 <sup>-</sup> 等を支援 和装産業	き (59人) 人) 千円 (す
主な財源									
評価・課題等	上及び払	支能・知識の 補助金等に関	提供を行う団体の活 習得等を促進するこ する基本方針に基づ の見直しを行ってい	とがて き、訓	きた。  練効果・受				
	事業原	 听 管 課	商工観光部/商	5工振	————— 興課				

予	算科目	05労働費	01労働諸費	01	労働諸費	509	<b>労働諸費一般</b>	経費	ı
細	事業名	01 労働	者費一般経費					決算書	P.204
総	合計画	基本方針	交流経済都市		計画項目	1 定住	の促進		
	決算額	額 ①	最終予算額	2	不用額	(2-1)	執行率	(参考) 🗎	当初予算額
		1,309千円	1,31	O千円		1千円	99.9 %	1,	429千円
目的	労働で図る。	者福祉の増進	活動を行っている	団体に	対し、その	活動を支援	爰し、労働者	福祉の均	曽進を
主要な事務・事		丹後地区	者福祉協議会補助 労働者福祉協議会の 労働者への福利厚金 業訓練センター借	の運営 <sup>:</sup> 生面での			、同協議会	49 <sup>-</sup> の活動を 1,260 <sup>-</sup>	通
事業及び成果の概要		国が所有	<sub>表訓練</sub> ピンター <sub>16</sub> 。 する「旧丹後地域B ハに基づき、地主I	- · · 職業訓練	練センター <sub>-</sub> った。	」建物の借	地料につい	•	
主な財源	諸収入	旧丹後地域職	業訓練センター敷地料					1,260	千円
評価・課題等	労働隊	―――――――――――――――――――――――――――――――――――――	動を支援することに	こより、	労働者の福	一一	――――	 E。	
	事業序	所管課	商工観光部/	商工振	 興課				

		T	T							
予	算科目	07商工費	01商工費	02	商工振興費	. O2	1企業立地推進	重事業 □		
細	事業名	01 企業I	2地促進事	業				決算書	P.242	
総	合計画	基本方針	交流経済都市	5	計画項目	3 4 商	工業の振興			
	決算	額①	最終予算	額 ②	不用額	(2-1)	執行率	(参考) 🖹	当初予算額	
	,	3,793千円	3,	870千円		77千円	98.0 %	4,	348千円	
目的			·工場の新増設 ど、市民生活の							
主要な事務・		C業訪問等立	地を促進するだ 地推進活動】 ]体·展示商談話					1,044	千円	
事業及び	<b>[</b> 1	394=	千円							
成果の概要	委託先: (株) 日本都市計画研究所 企業立地アンケート2,000件/回収249								9件	
	<b>(</b> 1	データ元:	産情報及び業派株式会社帝国党 業への立地アン	データバン	ク	665社、	回答36社、	66 <sup>-</sup> 訪問6社	f円	
	<b>(</b> í	「国際物流総	展示商談会への 合展2012」 要素技術展」	平成24年	₹9月11日 <sup>/</sup> ₹10月3日 <sup>/</sup>	—	4日間(東京 3日間(イン		ナイト)	
	<b>(</b> 5		企業誘致推進 過・研究所用地			召介紙」作	乍成	80=	千円	
主な財源										
評価・課題等	〇平成22年11月に竣工した森本工業団地4区画は未売却のまま推移。企業立地アンケートの実施により、誘致につながる企業の把握を行い、訪問活動等を実施したが、誘致には至らなかった。 〇本事業は常設事業となってはならないことから、これまでの活動を生かしつつ、制度の見直しや確度の高い企業アプローチを包括的に展開し、早期の立地獲得が求められる。									
	事業層	所管課	商工観光部	部/商工振	興課					

予	算科目	07商工費	01商	工費	027	<b></b> 百工振興費	}	041	E業立地推進	售事業	
細	事業名	02 工場1	立地奨励	金						決算書	P.242
総	合計画	基本方針	交流経済	都市		計画項目	<b>4</b>	商工	業の振興		
	決算額	類 ①	最終予	5算額	2	不用額	(2)-	-(1)	執行率	(参考)当	当初予算額
	Ę	5,501千円		5,502	千円		1-	千円	99.9 %	12,	876千円
目的		こおける工場 足進し、もっ					り、原	雇用の	が大ともの	づくり暦	産業の
主要な事務・事	投資を使して、これである。	検市工場立地 半って工場の 固定資産税相 新規地元雇 ついては交付	新増設を行 当額の奨励 用者1人に	fい、かつ h金を交付	)、常月 けした。	用雇用者を 。 (最初に	3人以課税。	人上増 された	加させた「年度から5	指定工場 年以内)	引に対
事業及び成果の概要	03	□場新増設奨 ・交付決定ででいます。 ・交付決定ででいます。 ・交付決定できます。	牛数	5,501	5件千円						
主な財源	府補	未来づくり交	付金(工場立	Z地奨励金)	)					2,500	千円
評価·課題等	雇用の扱 〇製造業 地に関す 企業の原	立地奨励金を表 大・安定化に その海外シフ する支援制度に な長をしっから く必要がある。	こ寄与するで トが進む中、 はますます! りと後押し!	ことができ 企業立地 重要度を増	きた。 也によ 曽して	る雇用拡大 いる。企業	及び 誘致流	産業振 舌動に	興を図って! おける優位:	ハく上で: 性の確保	企業立 と市内
	事業原	所管課	商工観	光部/商	工振與	<b>興課</b>					

予	算科目	07商工費	01商	 [費	02商工	振興費	04	企業立地推進	事業	
細	事業名	03 工業[	団地維持	管理事	業				決算書	P.242
総	合計画	基本方針	交流経済都	都市		計画項目	4 商	工業の振興		!
	決算額	額 ①	最終予	算額	② <del>不</del>	用額	(2-1)	執行率	(参考) 🗎	当初予算額
	2	2,134千円		2,2107	f円		76千円	96.5 %	2,	.210千円
目的	市内5	5か所の工業	団地における	る維持管理	里を行う。					
主要な	市内	内工業団地の	維持管理を	行った。						
要な事務・	O ¾	肖耗品費			2千円	(谷工)	業団地	フェンス鍵)		
事業及び	O) <sup>H</sup>	<b>光熱水費</b>			41千円	(赤坂)	工業団地	入口看板照	誤明)	
及び成果	OB	環境美化業務	委託料		39千円 79千円	***	工業団地 工業団地	側溝清掃業 草刈・雑木		勞)
の概要	0]	[事請負費		1	70千円		工業団地 水排水路	の変更及び排	⊧水管撤 <del>∃</del>	去)
×	LO	上地借上料			3千円	(大山	工業団地	下水道管慙	放設地)	
主な財源										
評価・課題等	必要に	こ応じた維持な	管理を行い、	引き続き	立地企業	の円滑な	で操業に	資する。		
	事業原	听管課	商工観:	光部/商	工振興課					